



各位

平成18年3月30日

会社名 日立電線株式会社
代表者 執行役社長 佐藤 教郎
(コード番号 5812 東証・大証1部)
問合せ先 人事総務本部 総務部長
石川 正昭
(TEL. 03-6381-1050)

2006～2008年度中期経営計画「プラン“BEGIN”」の概要について

日立電線株式会社はこのたび、2006～2008年度の新中期経営計画「プラン“BEGIN(注1)”」を策定いたしましたので、その概要をお知らせします。

1. プラン“BEGIN”の基本方針と数値目標

当社グループは、2003～2005年度を対象とした中期経営計画「サバイバルプロジェクト」に沿って、業績の改善に向けて構造改革を推進してきました。その結果、同プロジェクトの最大の目標であった「FIV(注2)の黒字化」は達成できなかったものの、経常黒字の定着を図ることができました。

2006年度は、当社が株式会社日立製作所から分立して50周年を迎える年であります。これを「第二の創業スタートの年」と位置づけ、市場環境に合わせた構造改革を継続しながら、事業の成長・拡大を実現し、新たな成長のフェーズへと移行を図ってまいります。

数値目標は、以下の通りです。

	2005年度予想	2006年度目標	2007年度目標	2008年度目標
売上高	4,180億円	4,380億円	4,250億円	4,450億円
経常利益	120億円	140億円	170億円	200億円
売上高経常利益率	2.8%	3.2%	4.0%	4.5%
ROE	3%	4%	5%	6%
海外売上高比率	27%	29%	31%	33%

(注1) BEGIN=Break through with our Energy and Go for INnovation

(注2) FIV=税引後事業利益÷投下資本×資本コストレート

2. 事業戦略

当社グループは、社会インフラ及び情報インフラの発展に不可欠な情報通信ネットワーク、高機能材料及び電線・ケーブルの各事業において、基盤製品で確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には、グローバル市場でのトップシェア製品の創出を強く意識して積極的に経営資源を投下することで、事業を成長・拡大させてまいります。

重点ターゲット分野は、エレクトロニクス(デジタル家電・半導体)、無線・放送・情報ネットワーク、自動車(HEV、電装品、センサ類)とし、これら3分野において収益力のある新製品を継続的に市場投入し、売上高アップ、シェアアップを図っていきます。

エレクトロニクス分野では、今後とも成長が期待できるデジタル家電・半導体関連において、TAB・細径同軸ケーブル・高強度合金条・ガリウムナイトライド基板等を、無線・放送・情報ネットワーク分野では、次世代イーサネットスイッチ、ワイヤレスIP電話機等を注力製品とし、売上げ拡大、新製品の早期の市場投入を図ってまいります。

自動車分野については、自動車事業推進センタの機能を強化し、HEV用電源ハーネス、電装品・センサ類、巻線、圧延銅箔等の売上げ拡大を目指してまいります。

3. モノづくり・人づくりの進化

上記の事業戦略を支えるため、「モノづくりの進化」による徹底した「ムダ」の撲滅と生産技術力の強化、及び「人づくりの進化」による人材育成、現場力の再構築に取り組んでまいります。

モノづくりの進化については、これまで実施してきた様々な生産革新活動を踏まえながらトヨタ生産方式を基本とした「日立電線同期生産方式」を確立し、全体最適の視点において、営業、研究開発から資材調達、生産、出荷までのプロセスを見直し、リードタイム短縮、仕掛品や在庫の圧縮等による原価低減と安定した品質の確保により、お客様が「欲しいとき」に「適正な価格と納期」で「良いモノ」をお届けしていくことを目指します。

また、モノづくりを通して「人づくりの進化」を目指してまいります。すなわち、安全の確保、品質や歩留の向上、技能の伝承等の「現場力の再構築」を推進するとともに、自らが考え、自律的な活動を行うことができるマーケティングマインドをもった人材の育成を図ってまいります。

4. グループ経営の強化

グループ会社のガバナンスを強化するとともに経営支援体制を整備します。特に海外においては欧米、中国、東南アジア各地域の統括拠点を整備、強化していくことにより、マーケティング力の向上とグローバルビックアカウントへの新規開拓活動を推し進めるとともに、管理レベルの向上、ナショナルスタッフの育成を図り、海外会社の収益力を向上させてまいります。

5. CSR経営の展開

新製品・サービスの提供、COSOフレームワーク(注3)を中心とした内部統制システムの整備、環境保護及びダイバシティー(人材の多様化)の推進をはじめとする多面的な活動をとおして、お客様や株主等のステークホルダーの期待に応え、社会と協調した発展を目指すとともに、委員会等設置会社制度をさらに定着させ、さまざまな経営課題に迅速かつ的確に対処し、公正でわかりやすい経営を実現してまいります。

(注3) 米国のトレッドウェイ委員会組織委員会が公表した内部統制のフレームワークこと。

COSOはthe Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commission の略。

以 上